



【好評追加開催】アンダーソン・毛利・友常法律事務所&ウエストロー・ジャパン共催セミナー 「カーブアウト型M&Aの法的実務」

講師 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士 龍野 滋幹

今日の企業にとって、「選択と集中」は、財務的に逼迫した状況になってから不可避免的に強いられる戦略のみを意味するものではなく、より積極的に事業効率を向上させ競争優位性を高める戦略を意味するようになってきています。そして、カーブアウト型M&Aはそのような選択と集中のための事業ポートフォリオの入れ替えを効果的に行う手法として利用されますが、カーブアウト型M&Aはそれだけではなく、まだ本格的に事業化されていないシーズを切り出して他のパートナーと共同事業としてインキュベーションを行っていくケース、各パートナーがそれぞれの事業を切り出して統合させることにより強みを持った共同事業会社を創出するケース、競争法上の理由から一部事業の切り離しが必要となるケースなど、様々なシチュエーションで利用されてきています。もっとも、カーブアウト型M&Aは、法的観点から見たとき、どのようなストラクチャーを用いるかに始まり、潜在債務の遮断、労働者の承継方法、表明保証のあり方、スタンドアローン問題など、通常のM&Aに比べても非常に多くの法的問題点に目配りをしながら案件検討をしていく必要がありますし、契約構造や契約条項についてもテクニカルなメカニズムへの十分な理解が必要です。

本セミナーでは、カーブアウト型M&Aにおいて留意しなければならない法的ポイントをなるべく幅広く網羅しつつ、実務的な観点から解説いたします。

日 時：2017年8月4日(金) 14:00~17:00(開場 13:30)
会 場：アンダーソン・毛利・友常法律事務所 セミナー・ルーム 〒107-0051 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー13階
https://www.amt-law.com/office3_a.html
申 込 先：webサイトよりお申し込みください。 <http://www.westlawjapan.com/event/seminar/170804.html>
定 員：50名 ※申込み多数の場合は、抽選の上、抽選結果をご登録のメールアドレスにお送りします。
参 加 費：無料

*本セミナーは、企業の法務・知財部門のご責任者ならびに実務ご担当者を対象としています。個人のお客様や同業者(社内弁護士を除く)の方につきましてはご参加をお断りしますので、予めご了承ください。

*応募多数の場合は抽選にて決定しますが、抽選の際は一社につき2名様までとさせていただきます。抽選結果につきましては、お申込時にご登録いただいたメールアドレスに、開催1週間くらい前までにお送りします。

*講演レジュメは、お一人様1部、講演参加者にのみ配布いたします。万一ご欠席された場合はお渡しできません。



プログラム

- 14:00～15:15 **カーブアウト型M&Aの法的実務①**
- 15:15～15:30 **【製品紹介】新発売 Practical Law のご紹介をいたします**
Practical Law から、英文契約書や各種法律文書のひな型を広範に入手いただき、企業買収を含む国際商取引のノウハウに関わる情報を活用いただくことができます。
- 15:30～15:40 **コーヒープレイク**
- 15:40～16:55 **カーブアウト型M&Aの法的実務②**
- 16:55～17:00 **質疑応答**

*製品紹介については弊社担当者よりお話しいたします。

*プログラム構成・内容は変更となる場合があります。予めご了承ください。

講師紹介 アンダーソン・毛利・友常法律事務所

パートナー弁護士 龍野 滋幹 (たつの しげき)

2000年東京大学法学部卒業。2002年弁護士登録、アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所。2007年に米国New York University School of Lawの修士課程を修了後、2008年ニューヨーク州弁護士登録。2007年から2008年にかけてフランス・パリのHerbert Smith法律事務所にて執務。2014年11月から東京大学大学院薬学系研究科・薬学部「ヒトを対象とする研究倫理審査委員会」審査委員。企業買収、ジョイント・ベンチャー、クロス・ボーダー投資案件に精通している。国内外の様々なタイプのM&Aに関与してきており、各種M&Aに関する講演も数多く行っている。

ウエストロー・ジャパン株式会社

商品詳細：www.westlawjapan.com お問い合わせ：info@westlawjapan.com 0120-100-482 (月～金9:00～18:00)



ウエストロー・ジャパン株式会社は、新日本法規出版株式会社とトムソン・ロイターの合併会社です。



THOMSON REUTERS



WL1244_201706_FD